

コモディティ・アルファ戦略ファンド

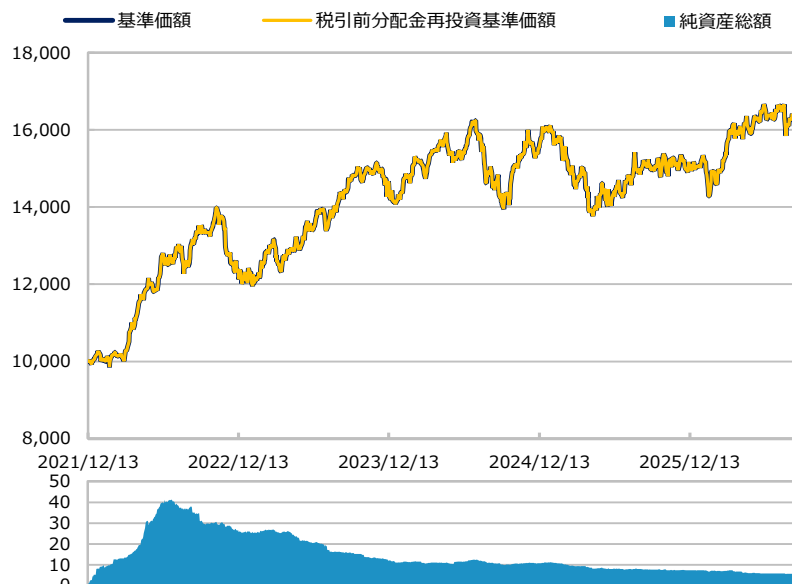
追加型投信／海外／その他資産（商品）／特殊型（ロング・ショート型）

作成基準日：2026年08月31日

ファンド設定日：2021年12月14日

日経新聞掲載名：コモディα戦

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	16,259	-44
純資産総額（百万円）	554	-14

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/07/31	-0.3
3 カ月	2026/05/29	0.2
6 カ月	2026/02/27	8.7
1 年	2025/08/29	7.9
3 年	2023/08/31	13.0
設定来	2021/12/14	62.6

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2022/11/30	0
第2期	2023/11/30	0
第3期	2024/12/02	0
第4期	2025/12/01	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
連動債券（為替ヘッジなし）	90.4	-1.4
現金等	9.6	+1.4
合計	100.0	0.0

※ 連動債券（為替ヘッジなし）の正式名称は「米ドル建て担保付連動債券」です。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
債券	+38
為替	-71
分配金	0
その他	-11
合計	-44

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

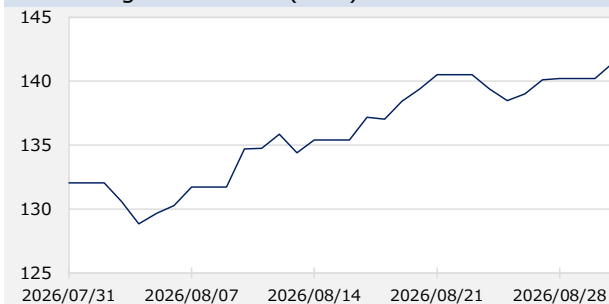
コモディティ・アルファ戦略ファンド

追加型投信／海外／その他資産（商品）／特殊型（ロング・ショート型）

作成基準日：2026年08月31日

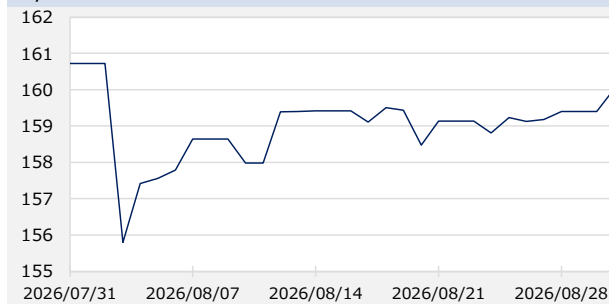
市場動向

Bloomberg商品インデックス(USD)



当月末：141.4 前月末：132.1 騰落率：7.1%

円/アメリカドル（円）



当月末：160.0 前月末：160.7 騰落率：-0.4%

- ※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値（TTM）です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

コモディティ・アルファ戦略ファンド

追加型投信／海外／その他資産（商品）／特殊型（ロング・ショート型）

作成基準日：2026年08月31日

※ このページは「米ドル建て担保付連動債券」について、バークレイズ証券株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

パフォーマンス寄与度（米ドルベース,%）

寄与度
(当月中)

総寄与	-0.1
バックワーデーション戦略	-0.7
タームセレクト戦略	+0.6
その他	0.0

品目別保有ポジション（%）

		実質的な ポジション比率 (当月末)	寄与度（当月中）			ご参考	
品目名			総寄与	バックワーデーション 戦略	タームセレクト 戦略	市場ウェイト (当月末)	騰落率 (当月中)
1	ブレント原油	+7.3	+0.4	+0.3	+0.1	9.3	+4.2
2	WTI原油	+5.8	+0.8	+0.3	+0.5	7.3	-0.4
3	軽油	+3.4	+0.5	+0.3	+0.2	3.2	+3.9
4	灯油	+2.6	+0.3	+0.2	+0.1	2.5	+6.4
5	大豆油	+2.4	+0.1	+0.1	+0.0	3.3	+6.2
6	ガソリン	+2.2	+0.2	+0.2	+0.1	2.6	+5.3
7	生牛	+2.1	-0.1	-0.1	+0.0	3.5	-6.8
8	亜鉛	+1.6	+0.1	+0.1	-0.0	2.2	+6.5
9	コーヒー	+1.4	-0.0	-0.0	-0.0	2.0	+0.1
10	綿花	+1.3	+0.1	+0.1	+0.0	1.5	+11.7
11	鉛	-0.4	-0.0	-0.0	-0.0	0.8	+0.9
12	赤身豚肉	-0.8	+0.0	+0.0	-0.0	1.8	-3.5
13	ココア	-0.8	0.0	+0.0	-0.0	0.0	+21.0
14	ニッケル	-0.9	+0.0	+0.0	+0.0	2.0	-2.7
15	カンザス小麦	-1.2	-0.2	-0.2	+0.0	1.8	+16.6
16	大豆ミール	-1.4	-0.1	-0.1	+0.0	2.8	+8.6
17	銀	-1.5	-0.2	-0.2	+0.0	4.4	+16.0
18	砂糖	-1.5	-0.3	-0.3	-0.0	2.5	+19.8
19	小麦	-1.8	-0.3	-0.3	+0.0	2.9	+19.4
20	アルミニウム	-1.8	+0.1	+0.1	+0.0	3.7	+1.8
21	大豆	-2.8	-0.2	-0.2	-0.0	5.4	+8.5
22	コーン	-2.9	-0.6	-0.5	-0.0	5.1	+15.6
23	銅	-3.1	-0.0	-0.0	+0.0	6.0	+1.5
24	天然ガス	-3.4	-0.1	+0.1	-0.3	6.5	-0.2
25	金	-6.5	-0.6	-0.6	+0.0	16.1	+10.3

※ 実質的なポジション比率は米ドル建て担保付連動債券の評価額を100%として、ロングポジションの比率からショートポジションの比率を差し引いて算出しています。例えば、実質的なポジションがプラスの場合には実質的にロングポジションに、マイナスの場合はショートポジションになっています。

※ なお、実質的なポジション比率は、月次のポジション見直し等に伴い変化する可能性があります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

コモディティ・アルファ戦略ファンド

追加型投信／海外／その他資産（商品）／特殊型（ロング・ショート型）

作成基準日：2026年08月31日

※ このページは「米ドル建て担保付連動債券」について、パークレイズ証券株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

8月のコモディティ（商品）市場は上昇しました。農産物では、米国や欧州での高温・乾燥などを背景に供給懸念が意識され、小麦やコーンを中心に上昇しました。また、エネルギーでは、中東情勢を巡る供給懸念などを背景に原油や石油製品が底堅く推移しました。このほか、地政学リスクへの警戒などを背景に、安全資産とされる金をはじめ、銀も上昇しました。コモディティ市場全体でみると、ブルームバーグ商品指数はプラスとなりました。

＜運用状況＞

当ファンドの運用戦略のパフォーマンス（米ドル・ベース）は、バックワーデーション戦略はマイナス寄与、タームセレクト戦略はプラス寄与となりました。合計では基準価額に対して小幅なマイナス要因となりました。バックワーデーション戦略は、マイナス寄与となりました。品目別にみると、オーバーウェイトによりネットロング（買い建て）となっていた原油や石油製品などがプラス寄与となった一方、アンダーウェイトによりネットショート（売り建て）となっていた金やコーン、小麦などがマイナス寄与となりました。

タームセレクト戦略は、プラス寄与となりました。品目別にみると、軽油や暖房油の季節性効果や、原油のロールイールド（先物価格差）効果が主にプラス寄与となりました。

為替変動は、基準価額に対してマイナス要因となりました。7月末を挟んで為替介入が観測されたことを受けて米ドル安・円高が急速に進みました。その後は、原油価格の高止まりによる日本の貿易赤字拡大懸念に加えて、FRB（米連邦準備制度理事会）議長のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な発言などを背景に、円安傾向となりました。月間では米ドル安・円高となりました。（投信基準価額算出ベース）

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

コモディティ・アルファ戦略ファンド

追加型投信／海外／その他資産（商品）／特殊型（ロング・ショート型）

作成基準日：2026年08月31日

ファンドの特色

1. 「コモディティ・アルファ戦略＊（以下「本運用戦略」ということがあります。）」の投資成果を反映する担保付連動債券（米ドル建て）に投資します。
 - 担保付連動債券は、本運用戦略の投資成果に加えて米国短期金利を反映します。
 - ＊パークレイズ・バンク・ピーエルシーが提供する戦略で、商品市場の多様な品目の先物ロング・ショートポジションを構築することにより、収益機会を獲得することを目指す戦略を指数化したものです。
 - 本運用戦略によるリターン（損益）は、先物売買コストおよび証拠金調達コスト（年0.60%）ならびに指数管理コスト（インデックスライセンス料、メンテナンス費用）（年0.25%）を控除したものととなります。
 - ※投資対象とする担保付連動債券はパークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行しますが、担保は担保資産会社で分別管理する等の倒産隔離措置が取られています。
2. 本運用戦略では、商品先物取引を活用し、ロングポジション（買建て）およびショートポジション（売建て）を同額程度組み合わせ、安定的な収益の確保を目指します。
 - 本運用戦略は、実質的にブルームバーク商品指数を構成する各商品の先物取引等を利用します。
 - 各商品の特性に着目して効率的にリターンを追求するロングポジションと、商品指数に相当するショートポジションを組み合わせることにより、価格変動リスクを抑制しつつ安定的な収益の確保を目指します。
 - ロングポジションおよびショートポジションの合計は最大で信託財産の純資産総額の2倍程度となります。

ブルームバーク商品指数とは

商品市場全体の動きをしめす代表的な指数であり、商品市場に投資する際のベンチマークとして広く利用されています。

3. 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。



コモディティ・アルファ戦略ファンド

追加型投信／海外／その他資産（商品）／特殊型（ロング・ショート型）

作成基準日：2026年08月31日

投資リスク

■ 商品（コモディティ）に関するリスク

【商品の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

商品市況は、多くの要因により変動します。要因の主なものとしては、対象となる商品の需給、貿易動向、天候、農業生産、商品産出地域の政治・経済情勢、疫病の発生などが挙げられます。また、先物等の市場では、流動性の低下、投機的参加者の参入、規制当局による規制や介入等により、一時的に偏りや混乱を生じることがあります。当ファンドは実質的に商品先物に投資するため、これらの影響を受けます。商品市況の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

【商品先物の売建てにより、商品市況の価格変動リスクによる基準価額の変動は抑制されます】

当ファンドは実質的に商品先物の買建ておよび売建てのポジションを構築することにより安定的な収益の確保を目指しますが、完全に商品市況の価格変動リスクを回避できるとは限りません。商品市況の上昇、下落にかかわらず、基準価額が下落する恐れがあります。

買建てている商品の価格上昇による利益が売建てている商品の価格上昇による損失より小さい場合や、買建てている商品の価格下落による損失が売建てている商品の価格下落による利益より大きい場合には、基準価額が下落します。買建てている商品の価格が下落し、売建てている商品の価格が上昇した場合、基準価額の下落幅が拡大します。

■ 連動債券に関するリスク

【連動債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

連動債券の価格は、投資対象資産の価格変動以外に、取引に関わる関係法人の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。

連動債券の発行体の財務状況が著しく悪化した場合などには、当該連動債券の流動性が著しく低下する可能性があり、その影響により、ファンドの基準価額が下落する可能性があるほか、ファンドの購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。また、連動債券の発行体に債務不履行が発生した場合および連動債券が発行されないこととなった場合には、担保資産会社が保有する担保が換金され連動債券の償還金として支払われますが、想定した価格で担保の換金ができなかった場合、基準価額が下落する要因となります。

なお、連動債券の取引にあたっては取引の相手方が限定されるため、通常の債券取引と比べて高いコストがかかる可能性があります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

ファンド固有の信用リスクについては、前掲「連動債券に関するリスク」をご覧ください。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

ファンド固有の流動性リスクについては、前掲「商品（コモディティ）に関するリスク」および「連動債券に関するリスク」をご覧ください。



コモディティ・アルファ戦略ファンド

追加型投信／海外／その他資産（商品）／特殊型（ロング・ショート型）

作成基準日：2026年08月31日

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



コモディティ・アルファ戦略ファンド

追加型投信／海外／その他資産（商品）／特殊型（ロング・ショート型）

作成基準日：2026年08月31日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

2031年12月1日まで（2021年12月14日設定）

決算日

毎年11月30日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの銀行の休業日
- ロンドンの銀行の休業日
- ブルームバーグ商品指数が算出・公表されない日



コモディティ・アルファ戦略ファンド

追加型投信／海外／その他資産（商品）／特殊型（ロング・ショート型）

作成基準日：2026年08月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.77%（税抜き0.70%）の率を乗じた額です。
※下記のコモディティ・アルファ戦略に関する費用を含めた場合、年1.62%（税抜き1.55%）程度となります。
- コモディティ・アルファ戦略に関する費用
担保付連動債券への投資を通じて享受する「コモディティ・アルファ戦略」によるリターン（損益）は、先物売買コストおよび証拠金調達コスト（年0.60%）ならびに指数管理コスト（インデックスライセンス料、メンテナンス費用）（年0.25%）を控除したものととなります。
※上記の費用は、2026年6月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
- その他の費用・手数料
ファンドの投資者が間接的に支払う費用として、ファンドが組み入れる連動債券から支払われる取引費用等の上限額または予定額を表示することはできません。
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

コモディティ・アルファ戦略ファンド

追加型投信／海外／その他資産（商品）／特殊型（ロング・ショート型）

作成基準日：2026年08月31日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社SMBC信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

コモディティ・アルファ戦略ファンド

追加型投信／海外／その他資産（商品）／特殊型（ロング・ショート型）

作成基準日：2026年08月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本S T O 協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用